

「学校応援団」の概要について

1 趣旨

家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図る。

2 内容

(1) 「学校応援団」とは

○学校における学習活動、安全確保、環境整備などについて、ボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織

(2) 「学校応援コーディネーター」とは

○各学校において教職員以外の者で、学校と家庭、地域が連携した様々な活動（「学校応援団」の活動）の連絡・調整をする者

○県では、「学校応援団」の組織的・継続的な活動を目指すため、「学校応援コーディネーター」の複数配置を推奨している。

○「学校応援コーディネーター」の担い手

(例) P T A 関係者・学校評議員・学校運営協議会等関係者・「おやじの会」関係者
町内会長・区長・自治会長・民生委員・児童委員

○「学校応援コーディネーター」の役割

(例) ・「学校応援団」の活動に参画する地域の様々な団体・組織等との連絡・調整
・地域や学校の実情に応じた「学校応援団」の活動の企画・立案

※県が例年実施している「『学校応援団』の推進に係る調査」においては、「『学校応援団』が組織されており、学校と『学校応援団』との調整役（教職員以外）がいる」学校を「『学校応援団』が組織された学校」と定義している。

(3) 「学校応援団」の主な活動内容

○ 学習活動への支援・・・「学習支援ボランティア」として、児童生徒の学習活動を支援

○ 安心・安全確保への支援・・・児童生徒の登下校時などの安全確保を支援

○ 学校環境整備への支援・・・花壇の整備を行うなど、教育活動の環境整備を支援

【成果】

・子供の多様な体験や経験が増加し、子供の学習意欲が向上した。

・学校の教育活動への支援を通じ、保護者や地域の方の学校に対する理解や信頼が深まった。

・保護者や地域の方の「生きがい」や「やりがい」などにつながった。

【課題】

・学校応援コーディネーターやボランティアの人材確保

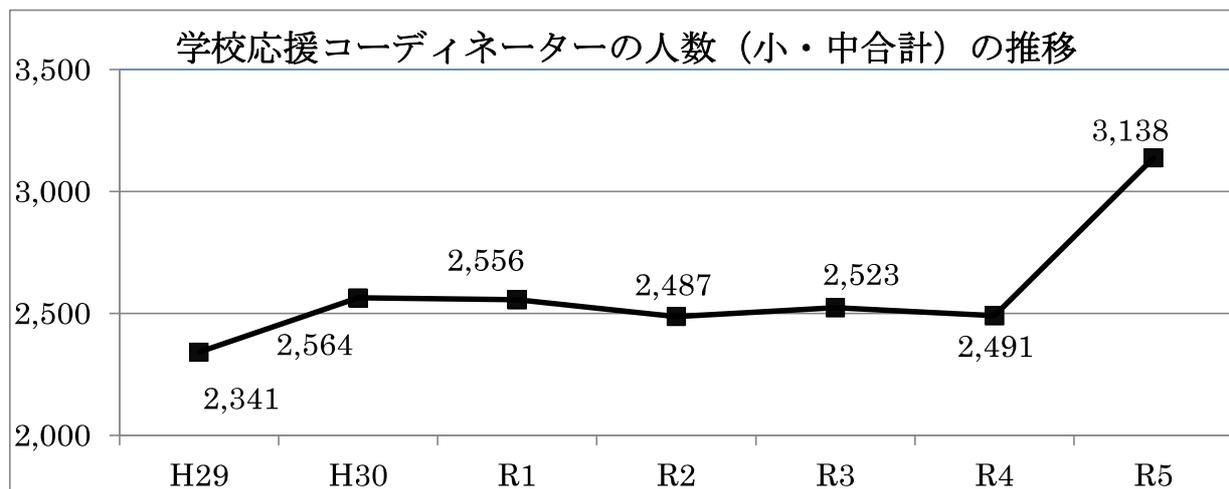
・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）と関連した活動や運営方法などを検討する運営委員会を設置して活動を行っていない。

3 「学校応援団」の組織率の推移

	小学校			中学校		
	応援団が組織されている学校数(校)	組織率(%) 【※】	学校応援コーディネーター人数(人)	応援団が組織されている学校数(校)	組織率(%) 【※】	学校応援コーディネーター人数(人)
平成17年度	7	1				
平成18年度	208	29				
平成19年度	270	38				
平成20年度	456	64	1,274	122	33	348
平成21年度	637	89	1,875	192	52	542
平成22年度	713	99	1,931	276	75	851
平成23年度	713	100	1,995	351	97	876
平成24年度	710	100	1,948	363	100	764
平成25年度	709	100	1,712	362	100	750
平成26年度	708	100	1,754	361	100	814
平成27年度	708	100	1,761	359	100	720
平成28年度	708	100	1,601	355	100	670
平成29年度	708	100	1,699	355	100	642
平成30年度	706	100	1,874	355	100	690
令和元年度	702	100	1,865	354	100	691
令和2年度	698	99.4	1,819	350	98.6	668
令和3年度	692	98.9	1,820	349	98.3	703
令和4年度	693	100	1,788	353	100	703
令和5年度	691	100	2,236	353	100	902

※1 中学校には、義務教育学校を含む

※2 「組織率」＝「応援団が組織されている学校数」／「全学校数」



令和5年度「学校応援団」の推進に係る調査結果(概要)

令和6年3月31日現在

1 「学校応援団」の組織率（※さいたま市を除く）

【県全体】 100% （組織校数 1044 / 全校数 1044）

【小学校】 100% （組織校数 691 / 全校数 691）

【中学校】 100% （組織校数 353 / 全校数 353）※義務教育学校含む

2 「学校応援コーディネーター」の配置人数

【県全体】 3,138人 （1校当たり3.0人）

※第3期埼玉県教育振興基本計画指標 3,100人

【小学校】 2,236人 （1校当たり3.2人）

【中学校】 902人 （1校当たり2.6人）

R1	R2	R3	R4	R5
2,556	2,487	2,523	2,491	3,138

3 ボランティアの人数

	R1	R2	R3	R4	R5
全県総ボランティア数	154,140	126,829	118,576	113,692	106,435
1校あたりの人数	146	120	112	109	102

4 活動回数（1校あたりの平均）

	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	274.6	209.5	237.0	242.6	248.0
中学校	103.6	57.4	53.7	60.9	59.2
小中合計	217.3	158.4	175.3	181.3	184.1

5 「地域で子供を育てる意識が向上した。」

※埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～（R4～R8）指標項目

	R1	R2	R3	R4	R5
小中合計	42.2%	42.2%	45.3%	47.6%	55.7%

6 「学校応援団」の活動に学校運営協議会での協議内容を活かした取組があるか。

	小学校		中学校	
	校数	割合(%)	校数	割合(%)
「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」の協議を経て、「学校応援団」の活動を展開している。	294	42.5%	137	38.8%

6 学校応援団などの活動は、教職員の働き方改革につながっているか

	小学校		中学校	
	校数	割合(%)	校数	割合(%)
負担軽減につながっている。	600	86.8%	240	68.0%

令和5年度「学校応援団」の推進に係る調査結果

※中学校には、義務教育学校を含みます。

1 「学校応援団」の組織状況

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
「学校応援団」（学校を支援する組織）が組織されており、学校と「学校応援団」との調整役がいる。	691	100.0%	353	100.0%
学校を支援する組織はあるが、学校と組織との調整役がない。	0	0.0%	0	0.0%
学校の教育活動の支援を行う組織がなく、調整役もない。	0	0.0%	0	0.0%

2 「学校応援コーディネーター」の人数

選択肢	小回答	小平均	中回答	中平均
合計・1校あたりの平均配置人数	2236	3.2	902	2.6

3 「学校応援コーディネーター」の担い手

選択肢	小回答(2236)	中回答(902)
現PTA関係者	580	325
元PTA関係者（PTAのOBなど）	320	156
学校評議員・学校運営協議会等関係者	460	223
学校支援グループの関係者（「おやじの会」等の保護者による会やNPO団体等）	186	44
町内会長・区長・自治会長など	200	38
民生委員・児童委員	59	12
学校教育に理解のある地域住民	328	69
退職教職員	29	9
公民館等社会教育施設職員	25	8
商工会議所・青年会議所等の地元団体の関係者	5	1
企業関係者	2	1
行政関係者	15	8
その他	27	8

4 ボランティアの募集方法

（複数回答あり）

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
学校、学年、学級から通知（チラシ・便り・広報紙等含む）を 発出し募集	537	77.7%	219	62.0%
既に活動している「ボランティア」を通して募集	499	72.2%	166	47.0%
「学校応援コーディネーター」に募集の依頼	270	39.1%	115	32.6%
ホームページに募集記事等を掲載	171	24.7%	79	22.4%
地域団体等への訪問による募集	44	6.4%	27	7.6%
PTAの諸活動を通して募集	327	47.3%	217	61.5%
入学説明会や保護者会で説明（口頭・PRビデオ等）し募集	239	34.6%	101	28.6%
大学と連携し募集	32	4.6%	18	5.1%
地域の回覧板で募集について周知する。	204	29.5%	67	19.0%
公民館等の外部の施設に募集の案内等を置いてもらう。	63	9.1%	36	10.2%
電子メール配信により募集について周知する。	172	24.9%	91	25.8%
その他	7	1.0%	4	1.1%

5 今年度の「学校応援団」の活動実施校数

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
学習活動への支援	658	95.2%	144	40.8%
安心・安全確保への支援	650	94.1%	233	66.0%
学校の環境整備への支援	596	86.3%	274	77.6%
部活動・クラブ活動への支援	94	13.6%	87	24.6%
生徒指導への支援	149	21.6%	99	28.0%
環境教育への支援	231	33.4%	125	35.4%
学校ファームへの支援	293	42.4%	63	17.8%

6 今年度の「学校応援団」の活動回数

(複数回答あり)

選択肢	小回答	1校あたり	中回答	1校あたり
学習活動への支援	17599	25.5	2400	6.8
安心・安全確保への支援	119415	172.8	7689	21.8
学校の環境整備への支援	14960	21.6	2598	7.4
部活動・クラブ活動への支援	1143	1.7	4697	13.3
生徒指導への支援	10461	15.1	2116	6.0
環境教育への支援	2386	3.5	687	1.9
学校ファームへの支援	5381	7.8	718	2.0

7 学校と「学校応援団」が、外部の団体・組織・人材等と連携・協働した活動

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
NPO	31	4.5%	8	2.3%
大学・研究機関等	36	5.2%	9	2.5%
民間教育事業者	11	1.6%	10	2.8%
文化団体・サークル等	131	19.0%	32	9.1%
スポーツ関係団体（プロスポーツチームとの連携・協働含む）	27	3.9%	14	4.0%
商店・企業・経済団体	72	10.4%	35	9.9%
農業関係者・団体	154	22.3%	39	11.0%
公民館、社会教育関係団体	147	21.3%	81	22.9%
行政関係機関	83	12.0%	51	14.4%
福祉関係機関・団体	80	11.6%	43	12.2%
警察・消防	90	13.0%	31	8.8%
放課後子供教室関係者	143	20.7%	6	1.7%
土曜日の教育支援関係者	14	2.0%	3	0.8%
中学生学力アップ教室関係者	1	0.1%	8	2.3%
近隣の保育園・保育所・幼稚園等	49	7.1%	22	6.2%
近隣の小学校・中学校・高等学校	70	10.1%	63	17.8%
自治会、町内会	303	43.8%	121	34.3%
特別なスキルを有した地域人材	197	28.5%	57	16.1%
外部の団体・組織・人材等との連携・協働は行っていない。	184	26.6%	135	38.2%

8 「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的推進について

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」の協議を経て、「学校応援団」の活動を展開している。	294	42.5%	137	38.8%
「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」と関連して活動を行っていない。	397	57.5%	216	61.2%

9 「地域連携」を担当する教職員の校内分掌への位置付け

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
位置づけている	509	73.7%	270	76.5%
位置づけていない	182	26.3%	83	23.5%

10 学校応援団などの活動は、教職員の働き方改革につながっているか

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
負担軽減につながっている	600	86.8%	240	68.0%
負担軽減につながっていない	91	13.2%	113	32.0%

11 働き方改革を推進するために、どのような活動を地域の方に協力をしていただきたいですか。

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
授業での学習支援	345	49.9%	77	21.8%
登下校の見守り	572	82.8%	187	53.0%
朝の見守り（児童生徒の登校から始業前まで）	344	49.8%	79	22.4%
休み時間の見守り	144	20.8%	32	9.1%
環境整備（樹木の剪定、花壇整備、校舎内の修繕 等）	537	77.7%	302	85.6%
プリントの印刷	159	23.0%	63	17.8%
プリントの丸付け	120	17.4%	37	10.5%
清掃指導の支援	235	34.0%	74	21.0%
給食指導の支援	126	18.2%	33	9.3%
ICT関係での支援（プログラミング教育などの授業支援、ホームページの更新 等）	231	33.4%	110	31.2%
学校行事への支援	425	61.5%	236	66.9%
授業以外での学習支援（休み時間、放課後、長期休業中 等）	141	20.4%	86	24.4%
地域安全活動（見回り、安全パトロール 等）	506	73.2%	259	73.4%
その他	19	2.7%	12	3.4%

12 いじめの未然防止のための取組について

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
学校応援団に係る会議等で、情報提供の協力を依頼	302	43.7%	142	40.2%
「いじめ防止対策推進法」に基づいて作成した「いじめ防止基本方針」の中に、学校応援団による協力などについて記載	150	21.7%	58	16.4%
学校応援団の活動を行う際（登下校の見守り、授業支援等）に、情報提供の協力依頼	422	61.1%	133	37.7%
特に実施していない。	122	17.7%	112	31.7%

13 「地域人材」を活用した支援活動の結果という視点から「成果」として考えられること

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
専門的な学習につながった。	290	42.0%	89	25.2%
子供の学習意欲が向上した。	408	59.0%	77	21.8%
子供の学力や体力が向上した。	92	13.3%	28	7.9%
子供のコミュニケーション能力が向上した。	218	31.5%	79	22.4%
子供の多様な体験や経験が増加した。	514	74.4%	170	48.2%
子供の地域への理解・関心が深まった。	337	48.8%	142	40.2%
子供と地域住民のつながりが強まった。	440	63.7%	193	54.7%
子供の安心・安全が確保できた。	565	81.8%	185	52.4%
不登校やいじめなど生徒指導上の課題が減少した。	44	6.4%	12	3.4%
学校や教員の負担が軽減された。	480	69.5%	192	54.4%
教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた。	155	22.4%	46	13.0%
地域人材」を授業等で活用する「よさ」について、教員の理解が深まった。	250	36.2%	84	23.8%
専門的な知識や技能が授業に活用されることにより、授業の質が向上した。	174	25.2%	43	12.2%

14 学校と家庭・地域との連携という視点から「成果」として考えられること

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
保護者や地域の方が来校することにより、学校と家庭・地域との連帯感が強まった。	534	77.3%	260	73.7%
学校の教育活動への支援を通じ、保護者や地域の方の学校に対する理解や信頼が深まった。	570	82.5%	267	75.6%
子供を地域ぐるみで育てるという教職員の意識が高まった。	330	47.8%	120	34.0%
保護者や地域の方の「生きがい」や「やりがい」などにつながった。	405	58.6%	108	30.6%
子供が地域の行事に積極的に参加するようになった。	138	20.0%	81	22.9%
地域で子供を育てる意識が向上した。	399	57.7%	182	20.1%
地域コミュニティが活性化した。	143	20.7%	72	20.4%

15 「学校応援団」の活動の充実にあたって「課題」として考えられること

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
「学校応援団」運営のための予算確保	212	30.7%	129	36.5%
「学校応援団」が使用する専用の場所の確保	176	25.5%	76	21.5%
学校応援コーディネーターとして依頼できる人材確保	537	77.7%	223	63.2%
学校応援コーディネーターの力量や意欲を高めること	134	19.4%	65	18.4%
ボランティアを集めること（高齢化、世代交代）	535	77.4%	201	56.9%
学校応援コーディネーターやボランティアとの打ち合わせや調整時間の確保	407	58.9%	183	51.8%
学校経営方針への位置づけ	37	5.4%	28	7.9%
企画・運営委員会や職員会議等での検討	91	13.2%	61	17.3%
「学校応援団」に支援していただく内容を明確にすること	210	30.4%	127	36.0%
「学校応援団」の活動内容を充実させること	237	34.3%	136	38.5%
「学校応援団」の活動と感染症対策のバランス（人を集めること、活動の在り方等）	91	13.2%	43	12.2%
参考事例となる情報やノウハウ・ツールの不足	71	10.3%	49	13.9%
教職員の理解や協力を得ること	113	16.4%	114	32.3%
P T A や保護者の理解や協力を得ること	200	28.9%	132	37.4%
地域の方の理解や協力を得ること	219	31.7%	118	33.4%
課題として考えられることはない	7	1.0%	5	1.4%